

日満学校の歴史

榊, 正澄

直方郷土研究会 : 理事 | 旧筑豊工業(鉾山)高校所蔵文化財を伝える会 : 副会長

<https://doi.org/10.15017/1440768>

出版情報 : エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 29, pp.1-15, 2014-03-17. 九州大学附属図書館付設
記録資料館産業経済資料部門

バージョン :

権利関係 :

【論説】日満学校の歴史

はじめに「日満学校記念碑」と本稿の構成

「日満学校」というのは略称・愛称で、正式校名は「九州日満鉱業技術員養成所（昭和十四年1939の開校から昭和十九年1944の校名変更まで）」、「九州日満工業学校（校名変更から昭和二十年1945の開校まで）」である。地元直方の住民は親しみを込め短縮して日満学校と呼んだのであろう。本稿の表記も総称としてこれを使用する。

同校は現在の福岡県直方市立直方第三中学校の地にあった。日満学校当時の建物は全く残っていないが、第三中学の正門を入ってすぐ左手、運動場に接して同校の同窓会であった日満会が平成九（1997）年に建立した記念碑があり、往時を偲ぶことができる。↓「写真一」参照（表面）校章の右側に「追憶」の文字（横書き、以下同じ）

九州日満鉱業技術員養成所 九州日満工業学校 跡地

*校章のデザインは工業のシンボル歯車に鉱業のシンボルつるはし二本を交差させ、中央の左側に日本国旗・右側に満州国旗を

写真一



が書かれているが後述するため省略する。）

渡満した卒業生六三五名は、戦後逐次引揚げて来たが、殉職、戦病死等により再び母国の土を踏むことが出来なかった者も多数いる。

若くして異国に散った同窓生の冥福を祈り、再びこの様な悲しみを繰り返さぬ為、世界の恒久平和を祈念し、この碑を建立する。」

配したものであった。

（裏面・縦書き・原文のまま）

「昭和六年満州事変が起こり、翌七年に満州国が誕生した。日本の国策により同国の開発が着々と進められ、特に地下資源の開発と工業の振興を図る為、（財）日満鉱工技術員協会が設立され、満州国開発の技術者養成を始める事になった。

（以下、開校から閉校までの歴史

榊 正 澄

同校の特徴は次の三点である。

一・全国に三校（他に秋田県秋田市と山形県酒田市）しかなかった特別な学校で高度な専門技術教育を受けた卒業生は即戦力として全員が渡満したが、敗戦によりわずか六年で閉校となった。

二・全寮制の学校で厳しい教育が行われた。初期においては外地からの留学生を受け入れ、国内も九州・中国以外に北海道・東北・関東など全国各地から選抜された生徒が福岡県直方市に集まった。

三・校舎・寮の建築設計を担当したが、日本の建築史で名高い大建築家の前川國男であった。

本稿の構成としては、まず日満学校設立の母体となった満州国の歴史を日清戦争後の三国干渉までさかのぼって満州事変後の満州国建国からソ連軍の侵攻による崩壊までを振り返り、建国後の鉱工業の状態と日本の支援を認識する。次に日満学校の歴史と特色のあった学生生活を記述し、最後に前川國男について紹介する。

なお、以下の本稿の表記においては原資料の表記にかかわらず「満洲・満洲国」とする。漢字表記は新字体を使用する（國↓国）が、「州」は「洲」の新字体ではなく別字であり、「洲」が常用漢字ではないための書換えであるので、「洲」を使用する。

第一部 満洲国について

第一章 満洲国の歴史

満洲国の歴史は、清国・中華民国、日本および欧米諸国の動向と密接に関係しており、文章で書くよりも年表形式のほうがわかりやすいので、

表一・「満洲国関係年表」として整理した。

清国は日清戦争での敗北により弱体化が明確になり、欧州列強が權益を拡大したことがわかる。（香港はそれ以前の1842年、阿片戦争後に英国領となり1997年に返還された。）

日本も戦争に勝利するたびに領土（勢力圏）を拡大したが、中国大陸においては民族意識の高まりと共に抗日運動が激化し、遂に蒋介石率いる国民党政府および毛沢東率いる共産党軍と戦争状態に入った。先の大戦において米軍を主力とする連合軍に敗北し、満洲国を含む大陸での權益をすべて喪失する結果となり満蒙開拓団、残留孤児など多くの悲劇を生んだ。

第二章 満洲国建国後の鉱工業の状態および日本の支援

『学習百科辞典』（昭和九年1934初版、昭和十二年1937に35版だがこの間に改訂なし・三省堂）の満洲国に関する記述は次の通りである。本書は「我が国で初めての、小学校上級生諸君、実業補習・中等諸学校初級の学生諸君、また一般国民の常識を養うための百科辞典」とはしがきに書かれているが、内容はかなりレベルの高いものである。表記は新字・新かなに改めた。

『（鉱工業に関する個所の抜粋）

「天然物に富むが、工業は未だ盛でなく我が国の投資と指導により近年盛になりかけている。」

「鉱産は鉄と石炭が最も多く、（中略）鉄は鞍山・本溪湖から、石炭は撫順・本溪湖・煙台から産する。」

「近來南滿洲鉄道付屬地で製鉄、（中略）等の製造が盛んとなり（後略）」

表 1. 満洲国関係年表 筆者注：地名および戦争の名称は当時日本国内で使用されたものに従っている。

年	満洲	清国・中華民国	日本	欧米諸国
1894 明治27	日清戦争の戦場となる (旅順など)	日清戦争開戦 (平壤の戦い・黄海海戦など)		
1895 明治28	同上(營口など) 遼東半島は三国干渉で清 国に還付	日清戦争に敗北 下関条約で遼東半島・台 湾を割譲	日清戦争に勝利 下関条約で遼東半島・台 湾を獲得 遼東半島を還付←	三国干渉(露・独・仏) ←
1898 明治31	(1896~97年) 露、鉄道利権を獲得 (1898年) 露、旅順・大連を租借	欧州列強に租借地割譲、 鉄道利権を渡す (警備目的の駐兵権も)	←福建省(台湾対岸)の 不割譲を認めさせる (日本の勢力圏)	英、威海衛(山東省)・ 九龍(広東省)を租借 揚子江流域に権益 独、青島(山東省)を租借 米、米西戦争に勝利して フィリピンを併合
1899 明治32				仏、広州湾(広東省)租借 米、対清門戸開放宣言
1900 明治33	露、満洲全域を占領←	←義和団事件	=北清事変 →北支駐兵の権利を獲得 (北京~海岸)	欧米連合軍、北京占領 日本軍以外、略奪を行う
1904 明治37	日露戦争の戦場となる (旅順要塞・遼陽会戦)		(1902年)日英同盟締結 (1904年)日露戦争開戦	
1905 明治38	日露戦争の戦場となる (奉天会戦)		日露戦争に勝利 ポーツマス条約で南樺太 を獲得	
1906 明治39	日本が旅順・大連を租借 南満洲鉄道株式会社設立			
1910 明治43			日韓併合、 朝鮮総督府を設置 大逆事件↓	
1911 明治44		辛亥革命	東京・大阪に特高警察	
1912 明治45		宣統帝溥儀が退位して清 朝滅亡 中華民国発足(孫文が臨 時大総統、首都南京)		
1914 大正3			対独宣戦布告、青島(の ち還付)、南洋群島(の ち日本の信託統治領とな る)を占領	第一次世界大戦開戦
1915 大正4			←対支21カ条約要求 (満蒙の権益を含む)	
1917 大正6				ロシア革命、ソビエト政権 →各国の警戒強まる
1918 大正7	(1919年) 関東都督府を関東庁と関 東軍に分割 →出先軍の独立性強化		(1920年) 国際連盟常任理事国に	第一次世界大戦終戦 (1919年)ヴェルサイユ条約 (1920年) 国際連盟が成立
1922 大正11			(1921年) 日英同盟廃棄	ワシントン軍縮条約で主力艦 の削減
1923 大正12			関東大震災	(1924年) 米、排日移民法成立
1925 大正14			治安維持法、普通選挙法 公布	(1926年) 伊、ムッソリーニ独裁政権誕生
1927 昭和2			金融恐慌、中小銀行倒産	
1928 昭和3	張作霖、北京を退去、奉 天で爆死 張学良、国民政府に合流	済南事件(蒋介石の北伐 軍と日本軍が衝突)	三・一五事件 共産党員一斉検挙	

年	満洲	清国・中華民国	日本	欧米諸国
1929 昭和4				世界大恐慌
1930 昭和5			条約批准に関し統帥権干犯問題←	ロンドン軍縮条約で補助艦艇の削減
1931 昭和6	中村大尉殺害事件 万宝山事件（中朝農民） 満洲事変			
1932 昭和7	満洲国建国 リットン調査団訪問	上海事変	血盟団事件、井上準之助（前蔵相）・団琢磨（三井財閥総帥）暗殺 五・一五事件 犬養首相暗殺	
1933 昭和8			国際連盟を脱退 滝川事件（京大教授追放） 言論統制強化	独、ヒトラー政権誕生
1934 昭和9	満洲帝国発足 執政溥儀、皇帝就任			独、ヒトラー総統就任 ファシスト独裁政権
1935 昭和10			天皇機関説事件 （美濃部達吉追放） 天皇神格化完成	伊、エチオピア侵攻
1936 昭和11		西安事件 第二次国共合作へ	二・二六事件 政府・陸軍要人暗殺	
1937 昭和12		支那事変開戦 南京陥落	日独伊三国防共協定調印	
1938 昭和13	張鼓峰事件 東部国境で日ソ軍戦闘	徐州・武漢陥落	国家総動員法成立	
1939 昭和14	ノモンハン事件 西部国境で日ソ軍激戦			独ソ不可侵条約締結 第二次世界大戦開戦
1940 昭和15			日独伊三国軍事同盟調印 北部仏印進駐	
1941 昭和16	関東軍特別演習 対ソ戦準備		南部仏印進駐 大東亜戦争開戦 真珠湾攻撃・マレー沖海戦	日ソ中立条約締結 独ソ開戦
1942 昭和17			マニラ・シンガポール占領 蘭印・ビルマ・南洋占領 ミッドウェー海戦 ガダルカナル戦	独ソ、スターリングラード戦
1943 昭和18			山本連合艦隊長官戦死 アッツ島玉砕	伊、無条件降伏
1944 昭和19		大陸打通作戦	インパール戦 マリアナ戦、サイパン島陥落 比島戦	連合軍、ノルマンディー上陸
1945 昭和20	ソ連軍侵攻 満洲帝国崩壊		硫黄島戦 東京大空襲 沖繩戦 広島・長崎に原爆投下 ポツダム宣言受諾、降伏	連合国、ヤルタ会談で満洲の 中華民国編入とソ連の対日参戦を密約 独、無条件降伏 連合国、ポツダム会談

「輸出品の主なもの（中略）鉄等である。」

（沿革・政治）

日清戦役後ロシアが要地を租借し、鉄道を敷き等して次第に之を占領しようとしたので、我が国は、日露戦役によりロシア軍を満洲の地から追い、その講和条約及び支那との条約で、関東州の租借権、南滿洲鉄道経営権、鉱山採掘権等種々の權益を得た。一方に多大の犠牲を払い、十五億円余の資本を投じて産業の開発に努めたが、支那は約束を守らず、張学良は満洲に政権を握って我が權益を妨げ、我が居住民を侮り、我が鉄道を破壊し、我が守備隊を攻撃したので、遂に満洲事変を惹起し、之まで政府の暴政に苦しめられていた満洲国民は、この機に乗じて独立して共和政体の国を立て、ついで我が昭和九年三月、執政溥儀氏は推されて皇帝となり、立憲君主国となった。

（我が国との関係）

満洲国は支那が条約によって負っている義務を引継ぎ、特に我が国の指導を求めているので、我が国は国際連盟を脱してまで種々と指導してその発達を助け、その国防を受持ち、産業関係でも、互に有無相補い、農民を送って土地の開発に尽くす等、極力之を守立てて、東洋永遠の平和を保つことに努めている。』

以上の記述が当時の日本国民のいわば常識であり、日満学校の関係者、受験生とその家族および教師の認識も同様であったと思われる。

満洲の地には鉄・石炭などの豊富な鉱物資源があり、炭鉱も日本と違って大規模な露天掘りが可能であった。これを利用して、より近代的な重工業地帯を建設することが満洲国の国策として推進され、日本政府も全面的に支援した。満洲国の鉱工業分野での中堅技術者確保のため、

日本で教育を行って現地へ送り込むための学校を新設したのである。

第二部 日満学校の歴史と開校から閉校まで

第一章 参考資料

日満学校の歴史に関する資料で、今回参考としたものは次の通りである。

（資料一）『直方市立直方第三中学校沿革』

日満学校発足の際に直方市役所学務課から日満学校へ転出、事務職として閉校まで勤務、戦後に直方第三中学校の職員となつた松田薫氏が記載した記録で、直方第三中学校の縦書き野紙に和文タイプで打たれている。（資料二）および（資料三）はこれを基礎資料として適宜加筆削除している。

（資料二）『直方市史・下巻』：昭和五十三（一九七八）年

第四章 教育 第一節 学校教育 二：各学校の沿革

九州日満鉱業技術員養成所（P674～684）

（資料三）『樟陵七十年』（福岡県立筑豊工業高等学校校史）：昭和六十三

（一九八八）年

第一篇 沿革 第五章 戦時体制下の鉱山学校

第三節 九州日満工業学校（九州日満鉱業技術員養成所）（P

167～184）

（資料三の二）『樟陵八十年』（福岡県立筑豊工業高等学校校史）：平成十

（一九九八）年

九州日満鉱業技術員養成所（P33～37） こちらは

写真集である。

〔資料四〕『追憶 ああ地平線に陽は落ちて 満洲動員学徒の青春』…平成十(1998)年

日満学校の同窓会「日満会」(高齢化のため平成二十一年2009に解散)が発行。卒業生が実名で渡満後の生々しい貴重な体験記を投稿している。

〔資料五〕『戦時下、技術員・技能工養成の諸局面(Ⅲ)』九州日満鉱業技術員養成所から九州日満工業学校へ』

服部智雄・原 正敏 千葉大学教育学部研究紀要・平成三(1991)年二月発行

写真など当時の貴重な資料が添付されている。

なお他に「戦時下、技術員・技能工養成の諸局面」の(Ⅱ)・秋田日満工業学校、(Ⅳ)・酒田日満工業学校に関する研究論文がある。

〔資料六〕『満洲国』に関する技術員・技能工養成の諸施策に関する研究 究く戦時下、技術員・技能工養成に関する原正敏の研究を語る。

佐々木享(名古屋大学名誉教授)・平成二十一(2009)年十一月 宇都宮大学にて

(資料五)を含む研究成果全般について総括したものである。宇都宮大学附属図書館には満洲国向けの技術員・技能工養成の諸施策に関する研究資料が所蔵されているとの記載がある。

本稿作成時点で確認したところ、(資料二)は直方市立図書館、(資料

三)および(資料四)は福岡県立筑豊高校内にある「旧筑豊鉱山学校・旧福岡県立筑豊工業高校所蔵文化財資料室」で閲覧可能、(資料五)および(資料六)はインターネットで検索が可能であった。

第二章 開校まで

昭和十三(1938)年四月

日本国内に財団法人日満技術工養成所(昭和十五年1940八月に財団法人日満鉱工技術員協会に改称)が創設され、昭和十三(1938)年に秋田日満技術工養成所が、昭和十五(1940)年に酒田日満技術工養成所が設立された。両校とも昭和十九(1944)年に〇〇日満工業学校に改組された。

昭和十三(1938)年十月

鉱業に関する技術員養成所を新しく九州炭田の中心地に設立することになり、候補地であった熊本市・福岡市・大牟田市・飯塚市・直方市を視察したが、直方市の土地寄付の申出が有利に作用し、同年十一月の理事会で直方市に設立と決定した。

敷地については現地調査の結果、山部の浄水池附近・頓野・下境・知古の四候補地の内から運動場等の条件により知古が最適と考えられ決定した。

筆者注…原資料に記載はないが市内頓野に筑豊鉱山学校があり、講師・施設面での応援が可能であったことが貢献した可能性もあるのではないか。

・この地は直方の炭鉱主・堀三太郎(1867～1958)が明治四十(1907)年に開墾した本格的農園の堀農園

跡地で桜の名所としても有名であった。

昭和十四（一九三九）年一月

昭和鉱業所福岡事務所長技師山田英雄氏が九州日滿鉱業技術員養成所長に就任した。

昭和十四（一九三九）年二月

直方商工会議所内に養成所事務所を開設した。

第三章 生徒募集の要領

全国的に職業紹介所を通じ毎年三月初めから始めることにした。入学資格は高等小学校卒業程度（筆者注：資料一～三とも「国民学校高等科卒業程度」と記載されているが、国民学校に移行したのは昭和十六（一九四一）年四月であるため、開校時点では高等小学校が正しい。）、修業期間は三ヶ年であった。

募集人員一〇〇名（採鉱科七〇名・鉱山機械科三〇名）。うち一割を満州・朝鮮半島出身者とした。なお昭和十六（一九四一）年四月入所の第三期生から冶金科五〇名を新設し、採鉱科一〇〇名・鉱山機械科五〇名と併せて一学年二〇〇名体制となった。

第四章 開校から募集対象の変更まで

昭和十四（一九三九）年四月

直方商工会議所で第一期生の入所式を挙行了した。

生徒のうち外地からの留学生は十九名（採鉱科が満洲出身九名・朝鮮出身四名、鉱山機械科が満洲出身一名・朝鮮出身五名）であった。

国内の出身地分布は（資料五）の記述によると次の通りであった。

福岡県32、熊本県6、佐賀県・長崎県・鹿児島県が各2、秋田県11、長野県4、北海道・宮城県・群馬県・東京府・新潟県・静岡県・京都府・兵庫県・鳥取県・広島県・山口県・大分県が各1の七十一名と、全国各地から選抜された優秀な少年たちが集まったが、ほとんど全てにとって直方は初めての土地であった。

昭和十四（一九三九）年十月

工事中の新校舎で開所式を挙行了した。出席者は満洲国駐日大使・福岡県知事・直方市長・関東軍参謀・財団法人日滿技術工養成所理事長など。

昭和十五（一九四〇）年二月

新校舎が完成し、仮教室（東殿町の直方鉱機工業組合会議室）と仮設宿舎（直方市立直方北小学校の南端）から移転した。

昭和十七（一九四二）年三月

第一期生が卒業し、秋田養成所の第二期卒業生と共に直ちに渡満、産業戦士としての活躍を始めた。

昭和十七（一九四二）年四月

本年入所の第四期生から満洲・朝鮮留学生の募集を停止した。（資料一）の記述によると、先に卒業した秋田養成所の第一期留学生から外地手当がつかないことへの不満が出たためとされている。

昭和十八（一九四三）年四月

本年入所の第五期生から九州・中国・四国からの募集に限定した。筆者注：原資料には理由が書かれていないが、戦時下の交通事情悪化のためであろうか。

第五章 学徒動員による修学期間短縮

昭和十八（1943）年十二月

学徒動員開始により第三期生の卒業を三カ月繰上げて渡満。

昭和十九（1944）年一月

二年生（第四期生）は国内の炭鉱・工場に動員。

昭和十九（1944）年四月

三年生（第四期生）は引き続き、二年生（第五期生）は新規に国内の炭鉱・工場に動員

昭和十九（1944）年五月

三年生（第四期生）は満洲での学徒動員に変更し渡満。同年十二月

に新京（当時の満洲国の首都、現在の長春）で秋田・酒田の生徒と共に繰上卒業式を挙行。

昭和二十（1945）年四月

一年生（第七期生）入学。二年生（第六期生）は国内の炭鉱・工場

に動員。

昭和二十（1945）年五月

三年生（第五期生）は満洲での学徒動員のため渡満。

昭和二十（1945）年七月

一年生（第七期生）は海軍特攻隊基地の作業に学徒動員。学校教育は完全に停止した。

卒業時期および学徒動員について表二「学年別データ」として整理したので参照されたい。

第六章 学校の改組による校名変更

昭和十九（1944）年三月

九州日滿鉱業技術員養成所（青年学校令による）から九州日滿工業学校（中等学校令実業学校規程による甲種工業学校）に改組され、山田英雄所長は辞任し三尾谷直史教頭が新校長に就任した。養成所時代は軍隊流の厳しい教練を受けながら、学校の法的地位付けの違いにより軍隊に入隊しても直ちに幹部候補生になる資格を得られないことに對する卒業生・在校生の不満が大きく、昭和十七（1942）年二月に一部所生がストライキを起こしたほどであった。

改組により、入学資格は国民学校初等科（資料二では尋常科と記載されているが初等科が正しい）、修業年数は四力年に変更された。

第七章 陸軍部隊の駐屯による荒廃

昭和二十（1945）年六月

筑豊地方の軍事輸送確保と警備のため、直方地区に千葉鉄道隊一個中隊約五〇〇名が派遣されて校舎・寮を宿泊施設として使用し、全年の学徒動員により学校は完全に兵舎化した。部隊は敗戦後に復員したが校舎も寮も荒廃した。

第八章 満洲国の崩壊による閉校

昭和二十（1945）年八月

ソ連軍の侵攻により満洲国は崩壊し、資金源を喪失した学校は機能停止状態に陥った。

昭和二十（1945）年九月

表2. 学年別データ

年次	募集人員	修業年限	入学資格	入学	卒業	備考
九州日滿鉱業技術員養成所						
第1期生	鉱山科70 鉱山機械科30、 計100	3年	高等小学校卒業程度	昭和14年4月 1939	昭和17年3月 1942	原則として1割は満洲・朝鮮からの留学生とした
第2期生	鉱山科70 鉱山機械科30、 計100	3年	高等小学校卒業程度	昭和15年4月 1940	昭和18年3月 1943	
第2期生 二次募集	鉱山科30 鉱山機械科70、 計100	同上	同上	昭和15年7月 1940	同上	ほとんど直方市附近から募集
第3期生	鉱山科100、鉱山機械科50、 冶金科50、 計200	3年	高等小学校卒業程度	昭和16年4月 1941	昭和18年12月 1943 (3カ月繰上げ)	
第4期生	鉱山科100、鉱山機械科50、 冶金科50、 計200	3年	国民学校高等科卒業程度	昭和17年4月 1942	昭和19年12月 1944 (3カ月繰上げ)	事情により満洲・朝鮮からの留学生募集を中止した
第5期生	鉱山科100、鉱山機械科50、 冶金科50、 計200	3年	国民学校高等科卒業程度	昭和18年4月 1943	昭和20年9月 1945 (卒業生不在のまま)	募集範囲を九州・中国・四国地方に限定した
九州日滿工業学校						
第6期生	採鉱科100、機械科50、 冶金科50、 計200	3年	国民学校高等科卒業程度	昭和19年4月 1944	昭和22年3月 1947	筑豊鉱山工業学校の第1回卒業式
第7期生	採鉱科100、機械科50、 冶金科50、 計200	4年	国民学校初等科卒業程度	昭和20年4月 1945	新制学校に移行	新制中学三年生に相当
第8期生	採鉱科100、機械科50 計150	4年	国民学校初等科卒業程度	昭和21年4月 1946	新制学校に移行	新制中学二年生に相当 冶金科の募集を廃止

学徒動員の状況

第3期生	卒業時期を3カ月繰上げ					
第4期生	二年生の昭和19(1944)年1月から国内に動員(鉱山科→本校演習炭坑・三菱上新入炭坑、鉱山機械科→学校工場、冶金科→日立戸畑工場 三年生となった昭和19(1944)年5月から滿洲での学徒動員に変更					
第5期生	二年生となった昭和19(1944)年4月から国内で学徒動員(動員先は同じ) 三年生となった昭和20(1945)年5月から滿洲での学徒動員に変更					
第6期生	二年生となった昭和20(1945)年4月から国内で学徒動員(動員先は同じ)					
第7期生	一年生となった昭和20(1945)年7月から国内で学徒動員(海軍の特攻基地作業)					

二十日に第五期生の卒業式を生徒不在（引率職員を含め消息不明）のまま挙行したが、第四期生までの卒業生の消息も全く不明で、二十五日に九州日満工業学校は一応閉校した。

第九章 復活開校から筑豊鉱山学校との合併まで

その後も教職員と生徒の家族は学校存続のため各方面に奔走し、解散した日満鉱工技術員協会に代わり、直方市にあった筑豊鉱山学校の経営母体（大正八年筑豊石炭鉱業組合、昭和九年筑豊石炭鉱業会、昭和十七年石炭統制会九州支部、昭和二十一年六月日本石炭鉱業会、昭和二十三年二月九州石炭鉱業会と名称が変更）から学校経営の受け皿になることので承を得た。

昭和二十一年（一九四六）年一月

財団法人筑豊鉱山工業学校として復活開校した。校長には三尾谷前校長が就任、冶金科を廃止して採鉱科・機械科の二科とした。同時に市立直方工業学校の機械科廃止による当校機械科希望者を受入れる一方、他校転出希望者を八幡・小倉・福岡等の工業学校に転校させた。

昭和二十一年（一九四六）年四月

第八期生の入学式を挙行。採鉱科一〇一名・機械科五〇名の計一五一名が入学した。

昭和二十一年（一九四六）年十一月

筑豊鉱山学校と合併し、旧筑豊鉱山学校は筑豊鉱山工業学校に、旧筑豊鉱山工業学校は筑豊鉱山工業学校西校に校名を変更した。（遠賀川を挟んで前者は直方市の東部、後者は西部にあった）

第十章 その後の経緯と新制中学校への改組

昭和二十二年（一九四七）年三月

第一回卒業式（旧第六期生）を挙行。

昭和二十二年（一九四七）年四月

募集せず入学者なし。

昭和二十二年（一九四七）年七月

学校敷地・施設を直方市に移管することが決定し、直方市立直方第三中学校（新制）に改組。三年生（旧第七期生）、二年生（旧第八期生）のうちで転校希望者は希望先へ、残留希望者は希望職員と共に直方第三中学に編入することとなった。

第十一章 その後の筑豊鉱山工業学校（旧筑豊鉱山学校）

学制改革に伴い昭和二十三年（一九四八）年四月に新制高等学校として筑豊鉱山高等学校、昭和二十五年（一九五〇）年四月に福岡県立筑豊鉱山高等学校、昭和三十六年（一九六一年）年四月に福岡県立筑豊工業高等学校、平成十七年（二〇〇五年）年三月に福岡県立鞍手竜徳高等学校に統合され閉校。

まとめ…学徒動員、敗戦による経営母体の崩壊という歴史の荒波に翻弄され続けた日満学校の歴史であった。

第三部 日満学校の学生生活

第一章 志望の動機

（資料三）に掲載されている「九州日満工業学校案内」から引用する。

(原文はカタカナ)

一、本校特色

イ、満洲国政府交付金によりて財団法人日滿鉦工技術員協会が之を
経営し、文部省をはじめ陸海軍・大東亜・厚生・軍需各省の後
援に依る処のものなり。

ロ、中等学校令に示さるる所の皇国民育成を以て目的とすると共に、東亜共栄圏に於ける満洲帝国の重要性を認識せしめ、同国鉦工業開発に当りて諸民族の指導的の中核をなす人物を育成す。
尚、技術修得のために整備せる実習工場および演習炭鉦を学校
自体経営し、技術の実際的訓練を施す。

ハ、団体の生活訓練及び心身の全的修練を完からしめたるため完備せる寮舎を併置し、全生徒を此に収容の上、生徒隊を組織して
生活訓練を実施す。

二、卒業後の進路

本校卒業生は学校長の指定する満洲国鉦工業会社に一定期間服務する義務を有するものにして、何れも同国一流会社に優先的に配属するものとす。

尚、就職一ヶ年以上にして会社の推薦により満洲国工業大学に社費を以て修学することを得。

三、修学経費

教科書・学用文房具および被服のみ自弁とし、舎費・食費・授業料・実習材料費等は学校にて負担す。寝具は無償貸与す。尚、正服・正帽・ゲートル・ズック靴等は学校にて調達の上、配給の見込みなり。

筆者コメント・国策により運営される設備の充実した学校で就職先の

心配もなく、学費・生活費もほとんど不要という魅力から教師や家族も勧め、本人もまだ見ぬ満洲の大地で技術者として活躍することへの強い憧れがあったものと推測される。

第二章 カリキュラムの特色 (資料三による)

採鉦科・冶金科・機械科とも専門科目を学ぶ実業科以外の教科の国民科(修身・国語・歴史・地理)、理数科(数学・物象・生物)、体練科(教練・体操・武道)、芸能科(習字・音楽)、修練は共通である。即戦力をめざしているため、上級生になるほど実業科の時間数が増加する。採鉦科では鉦業概説・実習製図・採鉦・選鉦・鉦山測量・地学・冶金・機械・電気・鉦山管理を四年間で学習する。

大きな特色は外国語(満語)が実業科の中に含まれていることで、渡満後に不自由しないための学習であろう。満語といっても純粋の満洲語ではなく、当時の標準語である北京官話と思われる。

表三、「九州日滿工業学校の教育課程」を参照されたい。

第三章 学校生活の特色

朝夕の点呼に際しては両国国旗(玄関前の二本のポールの左に日本国旗、右に満洲国旗が掲揚されている写真あり)に敬意を表し、所訓・所歌・寮歌を唱和して士気を高めた。

学校の「タテマエ」が理解できるので所訓と所歌を記載しておく。

所訓(校訓)

一、所生は凡て産業開発の戦士たることを自覚し満洲建国並に東亜

表3. 九州日満工業学校の教育課程

採鉱科

教科	科目	1学年	2学年	3学年	4学年	科目計	教科計
国民科	修身	1	1	2	2	6	26
	国語	4	4	2	2	12	
	歴史	3	2	2	1	8	
	地理						
実業科	鉱業概説	1			1	2	68
	実習製図	5	5	8	9	27	
	採鉱	1	1	4	3	9	
	選鉱			2	2	4	
	鉱山測量	1	2			3	
	地学		1	2	1	4	
	冶金			1	1	2	
	機械		1	1		2	
	電気				2	2	
	鉱山管理				1	1	
	外国語(満語)	3	3	3	3	12	
理数科	数学	4	5	4	3	16	28
	物象	4	3	1	1	9	
	生物	1	2			3	
体練科	教練	3	3	3	3	12	22
	体操	3	3	2	2	10	
	武道						
芸能科	習字	2	1			3	5
	音楽	1	1			2	
修練		3	3	3	3	12	12
毎週授業総時数		40	41	40	40		161

冶金科

教科	科目	1学年	2学年	3学年	4学年	科目計	教科計	
国民科	修身	1	1	2	2	6	26	
	国語	4	4	2	2	12		
	歴史	3	2	2	1	8		
	地理							
実業科	鉱業概説	1			1	2	68	
	実習製図	6	6	8	9	29		
	冶金		2	5	5	12		
	選鉱			2	2	4		
	採鉱	1	1	2		4		
	機械		1	1		2		
	電気				2	2		
	鉱山管理				1	1		
		外国語(満語)	3	3	3	3		12
	理数科	数学	4	5	4	3		16
物象		4	3	1	1	9		
生物		1	2			3		
体練科	教練	3	3	3	3	12	22	
	体操	3	3	2	2	10		
	武道							
芸能科	習字	2	1			3	5	
	音楽	1	1			2		
修練		3	3	3	3	12	12	
毎週授業総時数		40	41	40	40		161	

機械科

教科	科目	1学年	2学年	3学年	4学年	科目計	教科計
国民科	修身	1	1	2	2	6	26
	国語	4	4	2	2	12	
	歴史	3	2	2	1	8	
	地理						
実業科	工業概説	1			1	2	68
	実習製図	6	6	9	9	30	
	機械工作	1	2	2	1	6	
	精密測定				2	2	
	機械設計		2	3	1	6	
	機械材料			2		2	
	原動機			2	3	5	
	電気				2	2	
	工場管理				1	1	
外国語(満語)	3	3	3	3	12		
理数科	数学	4	5	4	3	16	28
	物象	4	3	1	1	9	
	生物	1	2			3	
体練科	教練	3	3	3	3	12	22
	体操	3	3	2	2	10	
	武道						
芸能科	習字	2	1			3	5
	音楽	1	1			2	
修練		3	3	3	3	12	12
毎週授業総時数		40	41	40	40		161

新秩序建設の基調たる民族協和の精神を体得し之を實踐すべし。

一、 學術は万物理解の基礎なれば所生たるもの須く研鑽精勵して寸時も怠ることなかるべし。

一、 所生は人格の完成を期し常識を涵養し以って将来の社会的活動に備うべし。

一、 体力は凡て活動の源泉たるを以って各自健康に留意し些も忽せにすることあるべからず。

一、 技術の習得は所生本来の使命なれば切磋刻勵身を以って之を体得すべし。

所歌(校歌)

一、 見よ大陸の暁明(あさあけ)や瞳を上げて胸張らむ沃土豊に果しなく孕める幸は尽くるなし五族睦みて住む所長城の上に陽は昇る

二、 行けや若人歩を揃へ世紀の理想胸にして同胞吾等相共に此の手此の腕此の身もて築きなん哉永久に王道普き新楽土

三、 天日空に赤ければ民の生活(かて)に光あり白妖赤魔窺ふも曲げるを知らぬ大地の子小手をかざせば興安の嶺より高き理想あり

養成所の施設も充実にあり、所内の実習施設の他に筑豊地区の炭鉱・工場で現地実習を行い、下境日焼に学校所有の炭坑を所有していた。

写真を見ても制服制帽は軍服、三段ベッドの寮は兵舎に似ており、起居動作も軍隊式であった。

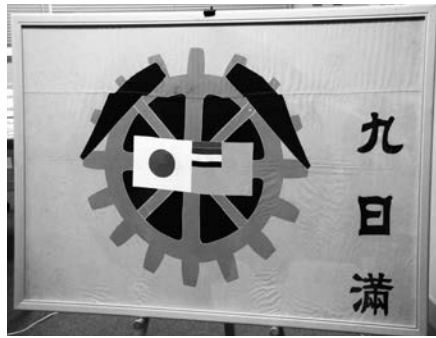
第四章 クラブ活動と校旗

学徒動員の開始後はそれどころではなかったが、初期の養成所時代には修学旅行の記録もあり、(資料三の二)には対外試合であろうか、校旗を持った陸上部員の写真がある。

この校旗は現在、福岡県立筑豊高校内にある「旧筑豊鉱山学校・旧福岡県立筑豊工業高校所蔵文化財資料室」に展示されている。中央に校章が描かれ、右端に「九日満」と縦書きされており房はなく、校外で使用される応援旗と思われる。満洲国旗が一部とはいえ現存しているのは極めて珍しく貴重である。↓写真二参照。

正式の校旗は(資料三)のP173に写真があるが、旗の左端に新旧二つの正式校名が縦書きされ、周囲に房がある。現物は残っており閉校時に処分されたものと思われる。

写真二



補足 日満学校校舎を設計した世界的建築家・前川國男(1905)

86)

日満学校の校舎に関し、(資料一)および(資料三)に次の記述がある。
「昭和十四(1939)年五月中旬 校舎建築のため地鎮祭を行う。」

建築設計 東京前川建設事務所(原文の通り。正しくは前川國男

建築設計事務所)

工事請負 福岡市清水組(原文の通り。正しくは株式会社清水組)
昭和十五(1940)年二月十五日 校舎完成 全職員生徒新校舎に移転↓「写真三」参照

前川國男は日本の近代建築に大きな足跡を残した大建築家で、昭和三(1928)年に東京帝国大学工学部建築学科を卒業後、パリに渡ってル・コルビュジエにモダニズム建築を学び、帰国後の昭和十(1935)年、東京・銀座に前川國男建築設計事務所(現在の名称は株式会社前川建築設計事務所)を開設した。洋行帰りで新進気鋭の若手建築家(校舎設計当時三十歳代前半)に設計を依頼したところに満洲国の鉱工業開発に協力するために国策として新設された学校への力の入れ方がわかる。施工は清水組(現在の清水建設)と、こちらは老舗の一流建設会社であった。(資料五)で紹介した秋田日満工業学校に関する研究論文(P86)によると、秋田日満学校・酒田日満学校の建物もすべて前川が設計しており、理事会幹部から東大建築学科教授を通じて発注されたとの記述がある。

主な作品としては、自邸(東京都小金井市の江戸東京たてもの園に移築保存)、東京文化会館(上野公園内)、国立国会図書館(永田町)、東海上ビル(丸の内)、近くでは福岡市美術館(大濠公園)などがある。旧日満学校の校舎は昭和四十五(1970)年以降逐次解体され、平成十八(2006)年に最後まで残った講堂が解体されて完全にその姿を消した。

筆者が旧直方駅舎の調査の際に会った建築学者に日満学校の校舎の話をしたところ、「前川國男の作品が直方にあつたのですか。」と驚かれたことがある。

写真三



東京都庁舎などを設計した丹下健三は前川國男建築設計事務所出身である。また「前川リポート」で知られる前川春雄元日銀総裁は彼（長男）の実弟（三男）である。

現在、直方第三中学校の校長室には日満学校の玄関部分の写真および「満洲国田舎風景画」（日満学校の校長室にあったもの）が掲示されており、幻の日満学校の時代を偲ぶことができる。

まとめ

国策として新設され、満洲国の崩壊に伴いわずか六年で閉校となった日満学校の歴史と、そこで学んだ生徒たちについて記録に残しておきたいという筆者の思いが少しでも伝われば幸いである。